

令和3年11月伊勢原市教育委員会定例会会議 日程表

日時：令和3年11月24日(水)

午前9時30分～

場所：市役所3階 第2委員会室

開 会

議 事

日程第1 前回議事録の承認

日程第2 教育長報告

その他

閉 会

令和2年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査における
伊勢原市の調査結果について

伊勢原市教育委員会

神奈川県が実施した「令和2年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」について、神奈川県教育委員会が調査結果を公表しました。
伊勢原市の本調査結果（概要）は次のとおりです。

- 1 調査対象
伊勢原市立小中学校（小学校10校、中学校4校）
- 2 調査期間
令和2年度（令和3年3月31日時点）
- 3 調査内容
 - (1) 暴力行為の状況
 - (2) いじめの状況
 - (3) 不登校児童生徒の状況
 - (4) 自殺の状況
 - (5) 出席停止の状況
- 4 主な調査結果

項 目	令和2年度				令和元年度				平成30年度			
	小学校	中学校	小中合計	1,000人あたり	小学校	中学校	小中合計	1,000人あたり	小学校	中学校	小中合計	1,000人あたり
暴力行為の発生件数	10	5	15	2.1	19	30	49	6.8	16	13	29	3.9
(前年度比較増減)	-9	-25	-34	-4.7								
中 地 区	205	99	304	7.3	251	290	541	12.8	211	295	506	11.8
神奈川県	6,054	1,714	7,768	12.1	6,944	3,143	10,087	15.6	6,170	3,277	9,447	14.5
全 国 (1000人あたり)	41056 (6.5)	21293 (6.6)			43614 (6.8)	28518 (8.8)			36,536 (5.7)	29,320 (8.9)		
いじめの認知件数	167	42	209	29.1	276	45	321	44.4	130	36	166	22.6
(前年度比較増減)	-109	-3	-112	-15.2								
中 地 区	4,253	720	4,973	119.0	5,615	979	6,594	155.7	5,070	754	5,824	135.4
神奈川県	19,287	3,619	22,906	35.5	22,782	5,114	27,896	43.1	20,155	4,659	24,814	38.1
全 国 (1000人あたり)	420897 (66.4)	80877 (24.9)			484545 (75.8)	106524 (32.8)			425,844 (66.0)	97,704 (29.8)		
不登校児童生徒数	55	52	107	14.9	33	79	112	15.5	39	76	115	15.6
(前年度比較増減)	22	-27	-5	-0.6								
中 地 区	294	533	827	19.8	241	530	771	18.2	211	513	724	16.8
神奈川県	5,126	9,141	14,267	22.1	4,578	9,529	14,107	21.9	3,739	8,828	12,567	19.3
全 国	63,350	132,777	196,127	20.5	53,350	127,922	181,272	18.8	44,841	119,687	164,528	16.9

* 「1,000人あたり」とは、児童生徒1,000人あたりの発生数

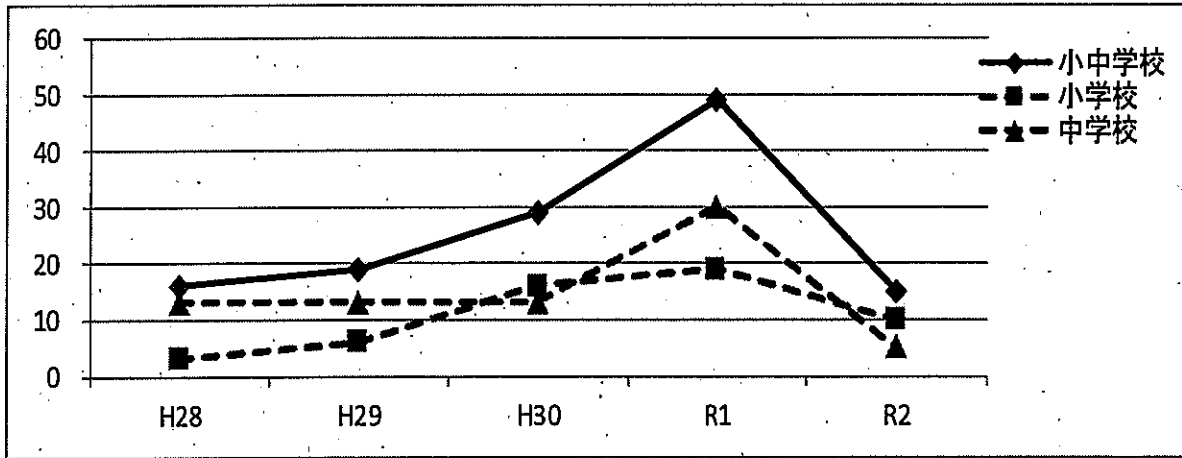
* 「中地区」とは、平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町

* 全国は国公私立小中学校、義務教育学校及び中等教育学校で、他は公立小中学校のデータ（県データは県立中等教育学校を除く）

■ 詳細は次頁以降のとおり。「暴力行為」「いじめ」「不登校」の国による定義はP 8以降に記載。

I 暴力行為の状況

■暴力行為の発生件数の推移【件数】



	H28	H29	H30	R1	R2
小中学校	16	19	29	49	15
小学校	3	6	16	19	10
中学校	13	13	13	30	5

- 暴力行為の発生件数は前年度より34件減少し、小中学校合計は15件でした。暴力行為の防止に向け、学校が継続して取り組んできた成果であると考えられます。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症による学校生活への影響が暴力行為の減少につながっているとも考えられます。
- 引き続き、自己肯定感の醸成やコミュニケーションスキルの育成、感情をコントロールするスキルをの習得等について重点的に指導することが重要です。

■形態別の発生件数の推移【件数】

小学校

	H28	H29	H30	R1	R2
対教師暴力	0	0	0	3	0
生徒間暴力	3	6	15	10	6
対人暴力	0	0	0	0	3
器物損壊	0	0	1	6	1
計	3	6	16	19	10

中学校

	H28	H29	H30	R1	R2
対教師暴力	0	0	2	6	0
生徒間暴力	8	13	11	16	3
対人暴力	0	0	0	0	0
器物損壊	5	0	0	8	2
計	13	13	13	30	5

- 形態別では、生徒間暴力・対人暴力及び器物損壊が発生しました。主な事例としては次のとおりです。

【生徒間暴力】いやな思いを伝えられず相手を殴った。

【対人暴力】公園で初対面の相手と言い争いになって、叩いたり蹴ったりした。

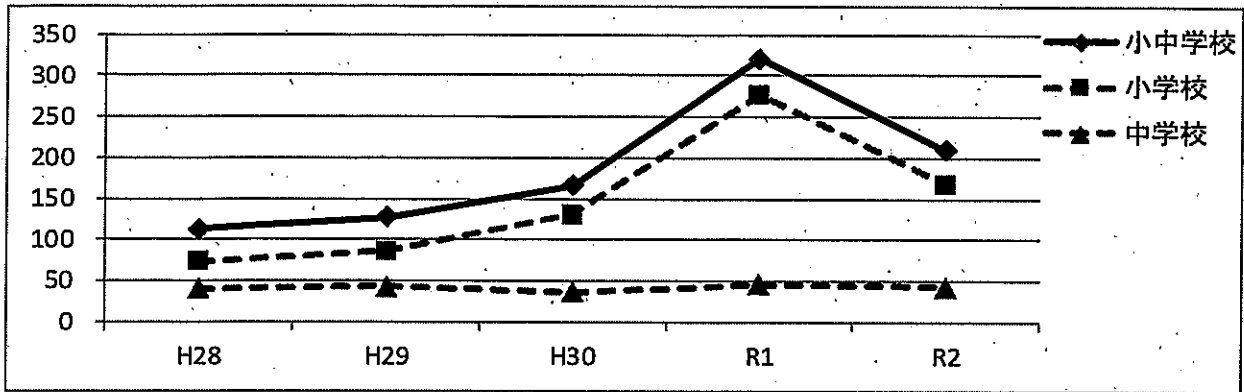
【器物損壊】イライラして教室の窓を叩いて割った。 等

■加害児童生徒への指導

- 令和2年度暴力行為の加害児童生徒の実数は、15人（小11人、中4人）でした。
- 学校では、教職員がチームとして保護者と協力しながら、「謝罪」「友人関係の改善」「規範意識の醸成」「意欲を持って活動できる場の設定」「学習指導」等の指導を行いました。

II. いじめの状況

■いじめの認知件数の推移【件数】



	H28	H29	H30	R1	R2
小中学校	113	127	166	321	209
小学校	73	85	130	276	167
中学校	40	42	36	45	42

- いじめの認知件数は、前年度より112件減少し、計209件でした。
- 学校では、年間を通じて複数回のアンケート調査を実施するなど、いじめ防止基本方針を踏まえて児童生徒が声を上げやすい雰囲気づくり、いじめが許されないという雰囲気づくりに努めるとともに、いじめの未然防止や早期発見・早期対応に取り組んでいます。
- スマートフォンの急速な普及や、GIGA スクール構想による一人一台端末の整備が進んだことを契機に、学校は情報モラルやICT機器を適切に使うスキル等の指導について、各家庭と連携して、より一層充実させていく必要があります。

■態様別の認知件数の推移【件数】

いじめの件数と態様

	年度		H28		H29		H30		R1		R2	
	小中のいじめの件数合計		小中合計		小中合計		小中合計		小中合計		小中合計	
			113		125		166		321		209	
	いじめの件数		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
			73	40	40	85	130	36	276	45	167	42
	態様の合計		24	93	53	110	140	45	293	54	175	45
態様別の認知件数（複数回答可）	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。		11	52	28	42	71	22	176	25	67	25
	仲間はずれ、集団による無視をされる。		4	9	8	13	11	5	32	5	25	4
	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。		5	20	10	10	15	3	34	10	19	3
	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。		1	3	1	7	7	2	8	0	15	1
	金品をたかられる。		0	1	0	0	1	0	1	1	4	0
	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。		0	1	1	4	16	1	12	1	15	2
	いやなことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。		0	6	1	31	17	1	23	1	19	4
	パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。		2	1	2	3	1	6	6	4	6	6
その他		1	0	2	0	1	5	1	7	5	0	

- 態様別では、「冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。」が最も多くなっています。

- 主な事例は次のとおりです。
 - ・ からかわれたり、陰口を言われたりする。
 - ・ 文房具をとられた。
 - ・ 冷たくされた。
 - ・ SNS 上でいやなメッセージ等を送られた。
 - ・ 仲間はずれにされたり、疎外感を感じたりする。
 - ・ 無視をされた 等
- 学校では、次のような点に留意し、対応に当たっています。
 - ・ いじめほどの児童生徒にも起こりうるものであり、問題を見逃さずに対応すること。
 - ・ 保護者を含め、被害側と加害側の間で認識にズレがあるケースには、できるだけ早い段階で間に入り対応する必要がある。また、被害側と学校との間で認識にズレが出ることにしても十分留意する必要がある。
 - ・ 加害者が特定しにくいケースにも教職員は対応するという姿勢を児童生徒全体に示す必要がある。
 - ・ いじめが解消した後も継続的に見守り、支援を行う。
 - ・ いじめの内容によっては、犯罪行為として警察と連携しながら解決を図る。

■いじめの現在の状況【件数】

区分	解消しているもの (R3.7.20現在)		解消に向けて取組中 (R3.7.20現在)		その他		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
小学校	151	90.4%	15	9.0%	1	0.6%	167	100.0%
中学校	36	85.7%	6	14.3%	0	0.0%	42	100.0%
計	187	89.5%	21	10.0%	1	0.5%	209	100.0%

- 学校では、認知したいじめに対して、速やかに指導・支援を行い、一定の解消の後にも継続した指導・支援に努めています。

■いじめに対する日常の取組【校数】

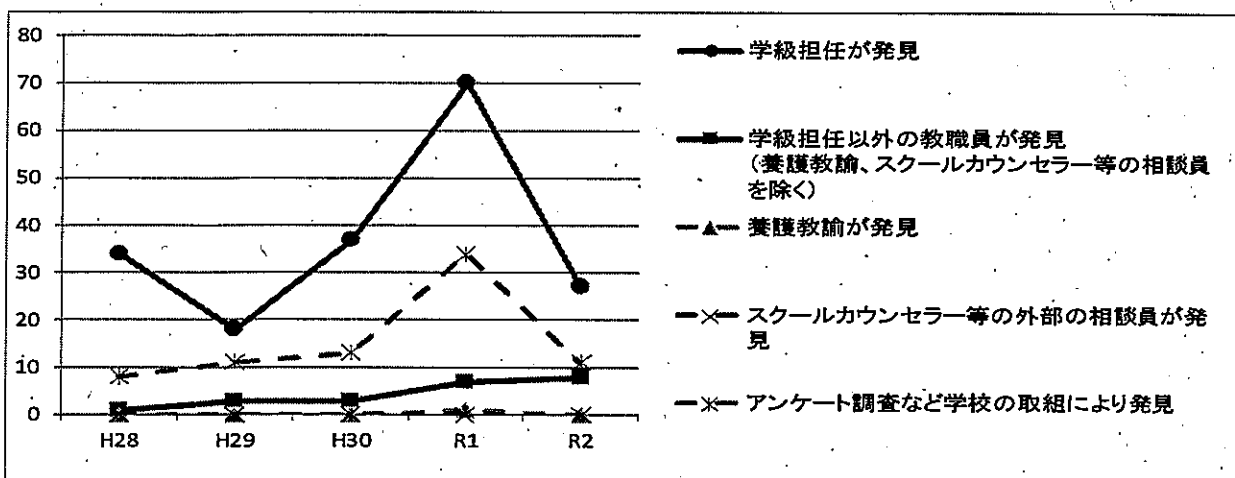
複数回答可

区分	小学校		中学校		計	
	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)
いじめ問題に関して、職員会議等を通じて教職員間で共通理解を図った	10	100.0%	4	100.0%	14	100.0%
いじめの問題に関する校内研修を実施した	7	70.0%	3	75.0%	10	71.4%
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った	10	100.0%	4	100.0%	14	100.0%
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の間関係や仲間作りを促進したりした	8	80.0%	3	75.0%	11	78.6%
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った	8	80.0%	4	100.0%	12	85.7%
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った	9	90.0%	3	75.0%	12	85.7%
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民の理解を得るよう努めた	10	100.0%	4	100.0%	14	100.0%
PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた	4	40.0%	1	25.0%	5	35.7%
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った	5	50.0%	3	75.0%	8	57.1%
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対応のための啓発活動を実施した	8	80.0%	4	100.0%	12	85.7%
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った	8	80.0%	3	75.0%	11	78.6%
学校いじめ防止基本方針に定めるとおり、いじめ防止等の対策のための組織を招集した	10	100.0%	4	100.0%	14	100.0%
学校総数	10		4		14	

- 学校では、いじめの問題に対し日常から様々な取組を行っています。
- 改訂された市いじめ防止基本方針の策定に伴い、各学校におけるいじめ防止基本方針も改定されています。

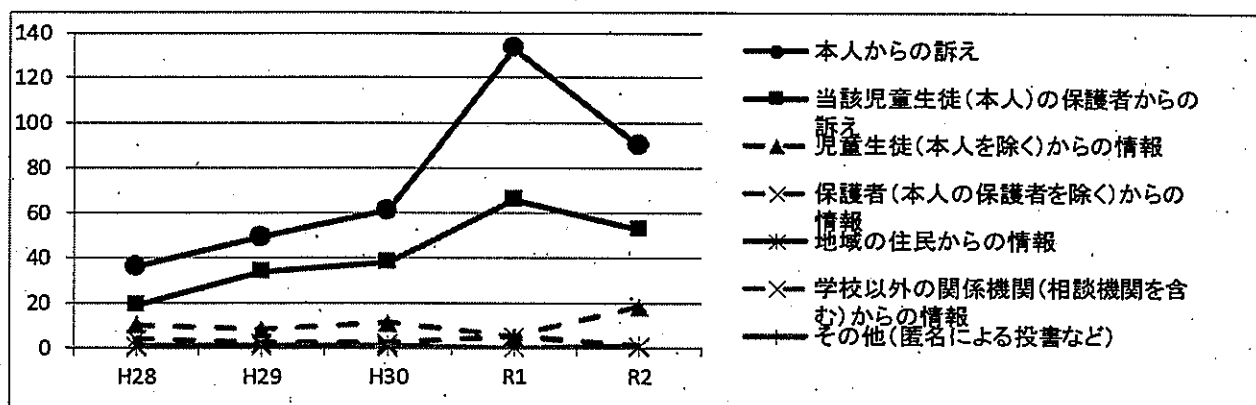
■いじめ発見のきっかけの推移【件数】

学校の教職員が発見（小中合計）



学校の教職員が発見	H28	H29	H30	R1	R2
学級担任が発見	34	18	37	70	27
学級担任以外の教職員が発見 (養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	1	3	3	7	8
養護教諭が発見	0	0	0	1	0
スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見	0	0	0	0	0
アンケート調査など学校の取組により発見	8	11	13	34	11

学校の教職員以外からの情報により発見（小中合計）

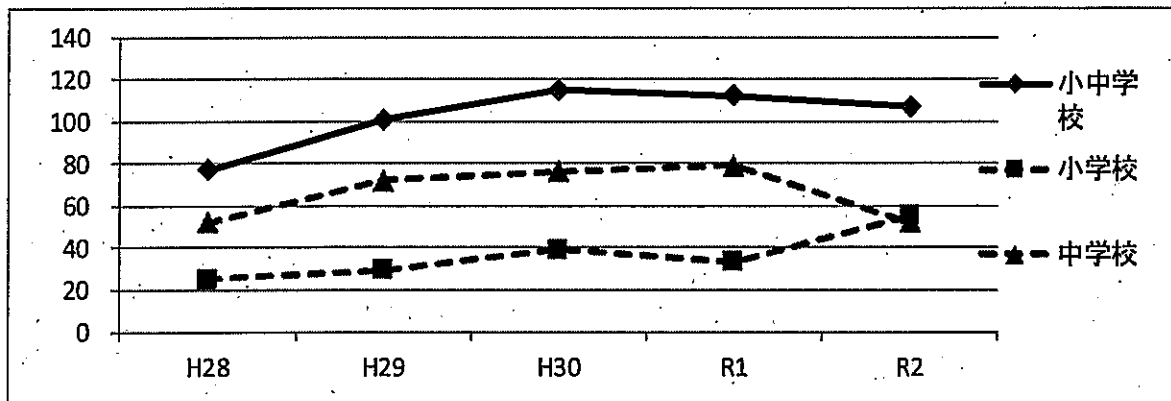


学校の教職員以外からの情報により発見	H28	H29	H30	R1	R2
本人からの訴え	36	49	61	133	90
当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	19	34	38	66	53
児童生徒（本人を除く）からの情報	10	8	11	5	18
保護者（本人の保護者を除く）からの情報	4	2	2	5	1
地域の住民からの情報	1	1	1	0	1
学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報	0	1	0	0	0
その他（匿名による投書など）	0	0	0	0	0

- 児童生徒、保護者と学校の間で、日ごろからの交流が大切です。
- アンケート調査や教育相談の実施については、その取組が大切なのはもちろんのこと、学校全体としていじめ防止に取り組んでいるということを知覚することで、学校が児童生徒、保護者の訴えを聞くという姿勢を示すことにつながります。
- PTAや地域、関係機関と連携して、児童生徒の安心・安全な体制づくりを推進します。

Ⅲ 不登校の状況

■不登校児童生徒数の推移（伊勢原市立小中学校）【人数】



	H28	H29	H30	R1	R2
小中学校	77	101	115	112	107
小学校	25	29	39	33	55
中学校	52	72	76	79	52

- 不登校児童生徒数は前年度から5人減少し、計107人でした。学校では、令和元年10月の「不登校児童生徒への支援の在り方について」の文部科学省通知を踏まえ、不登校を問題行動として捉えず、環境によっては誰にでも起こりうることとし、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、将来の社会的自立に向けて、家庭や関係機関等と連携し、個に応じた多様な支援をじっくり行っています。

■学年別・欠席日数別の不登校児童生徒数【人数】

区分	学年	不登校児童・生徒数	欠席日数			
			30日～89日		90日以上	
			人数	割合(%)	人数	割合(%)
小学校	1年生	4	2	3.6%	2	3.6%
	2年生	5	5	9.1%	0	0.0%
	3年生	7	3	5.5%	4	7.3%
	4年生	11	8	14.5%	3	5.5%
	5年生	7	7	12.7%	0	0.0%
	6年生	21	14	25.5%	7	12.7%
	計	55	39	70.9%	16	29.1%
中学校	1年生	14	4	7.7%	10	19.2%
	2年生	18	6	11.5%	12	23.1%
	3年生	20	8	15.4%	12	23.1%
	計	52	18	34.6%	34	65.4%
合計	合計	107	57	53.3%	50	46.7%

- 不登校児童生徒数の減少に向けては、全体の53.3%を占める年間の欠席日数が30～89日（週1～2日程度）欠席の児童生徒への支援や、その前段階である休み始めの児童生徒への対応・支援が大切です。
- 長期にわたって欠席が続く児童生徒に対して、学校は保護者と協力し、教育センター等の関係機関と連携しながら粘り強く指導・支援に努めています。

■不登校児童生徒への指導結果状況【人数】

区分	小学校		中学校		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
指導の結果登校する又はできるようになった児童・生徒	9	16.4%	18	34.6%	27	25.2%
指導中の児童・生徒	46	83.6%	34	65.4%	80	74.8%

- 学校は、家庭や関係機関等と連携し、不登校児童生徒の学校生活の再開や、将来の社会的自立に向けた指導・支援の充実に努めています。

IV 自殺の状況

伊勢原市(市立小中学校)

	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

神奈川県(公立小中学校)

	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	0	0	1	1	0
中学校	3	5	5	9	13
合計	3	5	6	10	13

全 国(国公立小中学校)

	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	4	6	5	4	7
中学校	69	84	100	91	103
合計	73	90	105	95	110

- 学校では、教育活動全体を通じ、生命を大切にする教育を充実・推進するとともに、市全体で自殺予防に向けた取組をさらに充実させることが大切です。
- 学校では、自殺予防に向けた困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育を様々な場面をとらえ取り組んでいます。

V 出席停止の状況

伊勢原市(市立小中学校)

	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

神奈川県(公立小中学校)

	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

全 国(公立小中学校)

	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	4	1	0	1	0
中学校	14	7	7	2	4
合計	18	8	7	3	4

- 学校では、教育活動全体を通じ、規範意識を育む指導やきめ細かな教育相談に取り組むとともに、日頃から学校、教育委員会、警察等の関係機関、保護者等の間で、綿密な連携や協力を図ることが大切です。

【参考】

○ 暴力行為の定義（文部科学省より）

「暴力行為」とは、「自校の児童・生徒が、故意に有形力（目に見える物理的な力）を加える行為」をいい、被暴力行為の対象によって、次の四形態に分類し調査しています。ただし、家族・同居人に対する暴力行為は、調査対象外とします。

① 「対教師暴力」（教師に限らず、用務員等の学校職員も含む）の例

- ・指導されたことに激高して教師の足を蹴った
- ・教師の胸倉をつかんだ
- ・教師の腕をカッターナイフで切りつけた
- ・養護教諭めがけて椅子を投げ付けた
- ・定期的に来校する教育相談員を殴った
- ・その他、教職員に暴行を加えた

② 「生徒間暴力」（何らかの人間関係がある児童・生徒同士に限る）の例

- ・同じ学校の生徒同士がけんかとなり、双方が相手を殴った
- ・高等学校在籍の生徒2名が、中学校時の後輩で、中学校在籍の生徒の身体を壁に押しつけた
- ・部活動中に、上級生が下級生に対し、指導と称して清掃道具で叩いた
- ・遊びやふざけを装って、特定の生徒の首をしめた
- ・双方が顔見知りで別々の学校に在籍する生徒同士が口論となり、けがには至らなかったが、身体を突き飛ばすなどした
- ・その他、何らかの人間関係がある児童・生徒に対して暴行を加えた

③ 「対人暴力」（対教師暴力、生徒間暴力の対象者を除く）の例

- ・学校行事に来賓として招かれた地域住民を足蹴りにした
- ・偶然通りかかった他校の見知らぬ生徒と口論になり、殴ったり蹴ったりした
- ・登下校中に、通行人にけがを負わせた
- ・その他、他者（対教師及び生徒間を除く）に対して暴行を加えた

④ 「器物損壊」（学校の施設・設備等の損壊）の例

- ・教室の窓ガラスを故意に割った
- ・トイレのドアを故意に壊した
- ・補修を要する落書きをした
- ・学校で飼育している動物を故意に傷つけた
- ・学校備品（カーテン、掃除道具等）を故意に壊した
- ・他人の私物を故意に壊した
- ・その他、学校の施設・設備等を故意に壊した

なお、調査においては、当該暴力行為によって怪我や外傷があるかないかといったことや、怪我による病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、例に掲げているような行為、内容及び程度等がそれを上回るようなものをすべて対象としています。

○ いじめの定義（文部科学省より）

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童・生徒の立場に立って行うものとします。

「いじめ」とは、「児童・生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童・生徒と一定の人的関係のある他の児童・生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童・生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とします。なお、起こった場所は学校の内外を問いません。

「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童・生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれます。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取ることが必要です。

（注1）「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、いじめの定義は同法に合わせています。「いじめられた児童・生徒の立場に立って」判断を行うことなど、同法の趣旨を十分踏まえ、「いじめ」に当たるか否かの判断を行い、同調査の記入を行ってください。いじめには、多様な様態があることに鑑み、いじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身

の苦痛を感じているもの」との定義が限定して解釈することのないようにしてください。例えばいじめられていても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、当該児童・生徒の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する必要があります。

(注2) 「一定の人的関係のある他の児童・生徒」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童・生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童が関わっている仲間や集団(グループ)など、当該児童・生徒と何らかの人的関係を指します。

(注3) 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなども含まれます。

(注4) 「行為」には、「仲間はずれ」や「集団による無視」など直接的にかかわるものではないが、心理的な圧迫などで相手に苦痛を与えるものも含まれます。

(注5) けんかやふざけ合い、暴力行為等についても、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断します。

○ 不登校及び長期欠席者の定義(文部科学省より)

本調査において

「長期欠席者」とは、1年間に連続又は断続して30日以上欠席した児童・生徒をいいます。

「長期欠席」の理由として、「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」に分類します。

「病気」は、「本人の心身の故障等(けがを含む)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席すること」です。(自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童・生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む)

「経済的理由」は、「家計が苦しくて教育費が出せないとか、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席すること」です。

「不登校」とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童・生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること(ただし、病気や経済的な理由によるものを除く)」をいいます。

○ 「不登校」の具体例

- ・友人関係又は教職員との関係に課題を抱えているため登校しない(できない)。
- ・遊ぶためや非行グループに入っていることなどのため登校しない。
- ・無気力でなんとなく登校しない。迎えに行ったり強く催促したりすると登校するが長続きしない。
- ・登校の意志はあるが身体の不調を訴え登校できない、漠然とした不安を訴え登校しない等、不安を理由によって登校しない(できない)。

「その他」は、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席することです。

○ 「その他」の具体例

- ・保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席する。
- ・外国での長期滞在、国内・外への旅行等のため、長期欠席する。
- ・連絡先が不明なまま長期欠席している。

宝城坊防災施設整備事業の完了について

教育総務課歴史文化担当

1 概要

令和2年3月に宝城坊本堂裏で発生した不審火を契機に、国指定重要文化財等の安全な保管環境を確保するため、宝城坊を実施主体として、防災施設の整備事業を実施してきました。文化庁の国宝重要文化財等防災施設整備費補助金を利用し、本堂と宝殿について、火災が発生した際に作動する検知設備、消火のための放水銃や防火水槽、また、防犯のための人感センサーや監視カメラ等を整備し、令和3年10月に事業を完了しました。

今後も、所有者と協力しながら、本市の貴重な文化財の適正な継承を図っていきます。

2 事業期間

令和2年11月から令和3年10月まで

3 事業主体

宗教法人宝城坊 代表役員 内藤京介

4 事業費

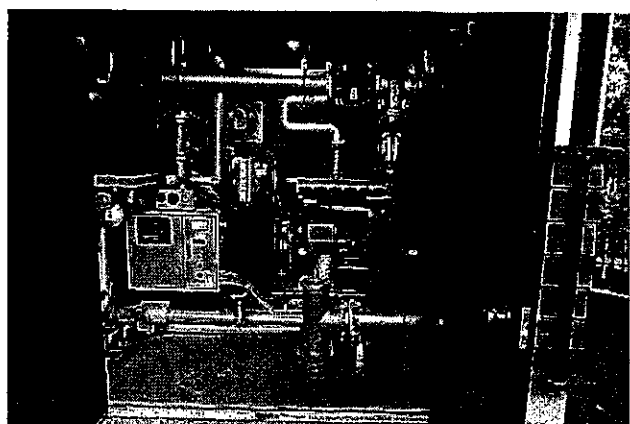
107,740,000円（うち、国庫補助金（85%）91,579,000円）

5 整備内容

- (1) 特殊消火設備（放水銃、放水ポンプ、防火水槽（水量70t）等）
- (2) 自動火災報知設備（煙検知器、炎検知器、自動火災通報装置等）
- (3) 各種防犯設備（監視カメラ、防犯センサー等）
- (4) その他（避雷設備、防犯灯、侵入防止柵等）



放水銃の試運転



放水ポンプ

文化財ホームページ「いせはら文化財サイト」英語版の開設について

教育総務課歴史文化担当

1 概要

市の歴史・文化財について情報発信するため、市公式ホームページのサブサイトとして「いせはら文化財サイト」を平成20年度に開設し、随時更新を行っています。このサイトをさらに発展させ、国外にも広く発信するため、平成29年度より文化庁の補助事業を活用して英訳作業を進めてきました。

この英訳原稿を基に、現在公開中の同サイトの英語版を開設し、令和3年11月15日から公開することとなりました。

引き続き、ページの追加、充実を図り、海外への情報発信を図っていく予定です。

2 サイト名

Isehara's Cultural Properties Site

(URL : https://www.city.isehara.kanagawa.jp/bunkazai_en/)

3 公開日

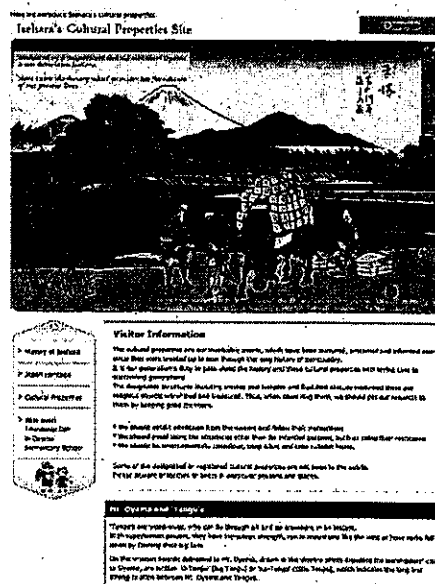
令和3年11月15日(月)

4 公開ページ

- (1) History of Isehara (日本語名：いせはらの歴史)
- (2) Japan Heritage (日本語名：日本遺産)
- (3) Cultural Properties (日本語名：指定文化財) [一覧表]
- (4) Blue-eyed Friendship Doll in Oyama Elementary School
(日本語名：大山小学校の青い目の人形)

5 翻訳者

- (1) 石井 久恵 氏 (いせはら歴史解説アドバイザー、全国通訳案内士)
- (2) 菅原 順子 氏 (伊勢原市教育委員)



英語版のトップページ

宝城坊宝殿特別展覧会の開催について

教育総務課歴史文化担当

1 概要

国・県・市の指定文化財を多数所有している日向薬師・宝城坊で、宝殿に安置されている仏像群の特別展覧会を開催します。

今回の展覧会は、宝城坊の御協力のもと、文化庁の補助事業として、文化資源活用推進事業費補助金（日本博を契機とする文化資源コンテンツ創生事業）を活用したものです。宝殿内部の照明設備を整備し、時間経過で変化する様々な色の照明により文化財をより幻想的に照らし出します。また、タブレットによる音声ガイドや2カ国語表記のパンフレットの配布等、インバウンドのお客様にも楽しんでいただける内容となっています。

2 期間

令和3年11月27日（土）から令和4年1月31日（月）まで
午前10時から午後4時まで

※令和3年12月20日から令和4年1月10日は対象期間外

※荒天等で宝殿の開放が困難な場合は閉館

3 場所

日向薬師・宝城坊 宝殿（伊勢原市日向1644）

4 公開資料

(1) 国指定重要文化財

厨子、木造薬師如来坐像、木造阿弥陀如来坐像 等8件

(2) 県指定重要文化財

唐櫃、獅子頭 等2件

5 内容

- (1) 複数色による照明設備の設置
- (2) 音声ガイドの設置
- (3) 展示パンフレットの作成、配布（日・英）
- (4) YouTubeにて紹介動画を公開
- (5) チラシ・ポスター等による周知

6 その他

拝観料 300円（小学生100円、中・高校生200円、団体割引あり）

申込不要

市制施行 50 周年記念・文化財フェスタ 2021

資料で見るなつかしのいせはら展の開催について

教育総務課歴史文化担当

1 概要

伊勢原市は、昭和 46 年に市制を施行して以来、今年で 50 年を迎えました。その中心となる伊勢原地区は、江戸時代初期に開村されて以来、大山詣りの参詣者で賑わい、明治時代に東海道線が開通すると、平塚と大山を結ぶ中継点となります。そして昭和 2 年の小田急伊勢原駅の開業により、大山詣りだけでなく、地域の中心地として発展していくこととなります。

今回、市制施行 50 周年を記念し、現在の伊勢原の町中を中心として、ちょっと昔の伊勢原を物語るチラシやポスター、写真、暮らしの道具等を展示します。また、もう少しさかのぼり、伊勢原村の頃の様子についても御紹介します。

なお、展示に当たっては、地域で文化財に関わる活動を継続されている市民団体の方々にも御協力をいただきます。

2 タイトル

「資料で見るなつかしのいせはら展
～チラシ・ポスター・写真・絵図で振り返る伊勢原まちなかの姿～」

3 期間

令和 3 年 12 月 18 日（土）から令和 3 年 12 月 26 日（日）まで
午前 9 時から午後 5 時まで ※令和 3 年 12 月 20 日（月）は休館

4 場所

伊勢原市中央公民館 1 階 展示ホール

5 展示資料

- (1) 伊勢原の商店が作成したチラシ、ポスター、当時の写真
- (2) 伊勢原駅北口の町並み復元図
- (3) 中央通り付近で出土した遺物群
- (4) 町中に残る歌碑、句碑の写真パネル ほか

6 協力団体

- (1) 伊勢原市文化財協会
- (2) 伊勢原郷土史研究会



50 年前の中央通り

令和3年度（第50回）文化財保護ポスターについて

教育総務課歴史文化担当

1 概要

神奈川県教育委員会が毎年募集している文化財ポスターは、文化財への関心を高めてもらい、文化財を守る心や豊かな感性を育んでもらうことを目的とし、県内の中学生から文化財保護をテーマにしたポスターを募集して、優秀作品を表彰、入賞作品のポスター展等を開催するものです。

本年度の審査の結果、「私のまちの文化財」部門で、成瀬中学校3学年の大澤日菜（おおさわひな）さんが最優秀賞となりました。

2 令和3年度の募集状況

○テーマ1「文化財保護」（県内に限らず、文化財の大切さを伝え、文化財保護の啓発に資する作品。最優秀作品はポスターとして印刷、配布される。）

県内全体 529 作品（49 校）

○テーマ2「私のまちの文化財」（県内の文化財を題材とし、地域の文化財への親しみを感じさせる作品。ポスターとしての印刷、配布はされない。）

県内全体 348 作品（23 校）

○応募総数 877 作品（57 校）

3 文化財保護ポスター展（入賞作品を展示）

○清川村生涯学習センター（11/22～11/28）

※11月22日（月）は午後から

○神奈川県立近代美術館 葉山

エントランスホール（12/1～12/28）

※月曜は閉館

※近代美術館は、最優秀賞の2作品の展示

なお、入賞された大澤さんの作品は、上記日程のすべてで展示されます。

【作品】

伊勢原市立成瀬中学校

3学年 大澤 日菜

題材『大山詣り（伊勢原市）』

